

## 研究会レポート

# 第2回 Smart Wellness City 首長研究会 傍聴記

清水美紗子<sup>1)</sup>・吉澤 裕世<sup>2)</sup>

Smart Wellness City 首長研究会（以下、SWC研究会）主催、筑波大学共催、内閣府後援による第2回 SWC 研究会が2010年5月25日、26日の2日間にわたり開催され、第1回<sup>1)</sup>に引き続き、活発なディスカッションが展開された。

第1回 SWC 研究会では、自治体における地域健康施策の現状と課題、地域健康づくり政策のあり方、ソーシャルビジネスの活用、および健康サービス産業の方向性についての議論が行なわれ、SWC 実現に向けて社会実験をしていくための具体的な構想を作り上げることの重要性を共通認識として、第2回 SWC 開催へと繋がった。

第2回からは、3県3市の首長が加わり、計7県12市の首長他、スピーカーとして花上憲司（電通パブリックリレーションズ）、板生清（東京大学、WIN）、青木由行（内閣官房）、坂元譲次（文部科学省）、金子郁容（慶應義塾大学）、椎名一博（三井不動産）、神田昌幸（国土交通省）、西尾チヅル（筑波大学）、木村博承（厚生労働省）の9名と、オブザーバーとして自治体、大学、研究所、および企業の関係者78名が参加した。

筆者らは、筑波大学大学院人間総合科学研究科に所属し、健康づくりをテーマに研究を進めている。これまで大学や研究機関は、人々が健康づくりのための行動変容を起こすにはどのような要因

が関連しているのか、といった各々の専門分野におけるエビデンスを蓄積してきた。しかしながら、これらのエビデンスを実際の現場に応用した事例研究は多数あるものの、社会的な拡がり・課題解決まで検討したものはほとんどなく、成果が上がっていないのが現状である。これらのことから、このSWC構想がこれまでの科学的エビデンスをより現場に活かすとともに、社会的な課題を解決していくための大きなきっかけになるのではないかと思い、今回のSWC研究会に参加し、本稿ではその概要をレポートする。

## 1. 第2回 SWC 研究会のねらい

研究会事務局幹事である筑波大学大学院の久野はSWC研究会を推進する上で、「高齢社会における地域住民の望ましい健康な状態とは、彼らが常に社会参加でき、特に社会的役割を高齢になっても持ち続けられる状態である」ことを共通認識として議論していく必要性を述べた。さらに、「このような点から地域を中核とした総合的健康づくり施策としてのまちづくりの課題に関して、解決策の具体的な内容について議論することが本研究のねらいである」と指摘した。

筆者：1) しみず みさこ（筑波大学大学院人間総合科学研究科体育学専攻博士前期課程）

2) よしざわ やすよ（筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻博士後期課程）



写真1 会場の様子



写真2 SWC研究会長に選任された新潟県見附市長久住氏

## 2. 地域健康づくりにおける広報戦略のあり方

これまで多くの地域で健康づくり施策が実施されてきたものの、住民の行動変容はなかなか起こっていない。住民の行動変容が起こらない原因には、自治体におけるヘルスプロモーションを目的とした広報活動が住民のヘルスリテラシーを向上させるためには不十分であることがあげられる。これらの課題を解決する糸口に関して、電通パブリックリレーションズの花上は、情報を伝えるときに大切なこととして、双方向のコミュニケーションづくりが重要であることを述べた。そのためには、①誰がどのくらい関心を持っているか（人の関心度）、②どのような言い方なら共感できるか（情報交換のよりどころ）、③誰をターゲットにするか（ターゲットの選択）、④どのような表現方法で進めるか（表現方法）、⑤どういう計画で伝えていくか（媒体計画）ということを押さえた広報活動のあり方の必要性を説いた。

## 3. 健康づくりを中核にとらえた地域活性化について

内閣官房地域活性化統合事務局参事官の青木は、健康づくりを中核にとらえた地域活性化について、「各省庁の連絡施策が連携したパッケージとして解決を図る必要があり、現在、省庁連絡会を開催し、関係省庁と一緒に中央省庁で取

りまとめる仕組みをつくろうと考えている」と述べ、SWCの取り組みに対して国も積極的にサポートしていく姿勢がうかがえた。

文部科学省生涯スポーツ課長の坂元は、総合型地域スポーツクラブは地域住民が主体性をもってスポーツに取り組んでもらえるしかけであり、クラブの社会性の発信に取り組み、永続的な組織にしたいと述べた。しかしながら、実状として、会員確保、指導者の確保、および財源確保といった問題がクラブ運営課題の大半を占めており、上記のようなクラブのあり方を実現するには厳しい状況も指摘した。総合型地域スポーツクラブが健康づくりの受け皿として活用できる可能性はあるが、そのためには地域（市）と県や体育協会との考え方の統一、縦割り行政の弊害克服、運営体制、および地域人材育成も含めた制度設計等に関してより深く、具体的な議論を進め、円滑に動く仕組みをつくっていかなければならないことを首長間の議論を通じ強く感じた。

## 4. 健康づくりのイノベーション

東京大学名誉教授であり、NPO法人WIN創設者でもある板生は、健康長寿都市を目指す上で、人が発している情報、市民が本当に必要としているものを、情報通信技術（以下、ICT）を活用して提供していくことの有用性について述べた。健康維持・増進活動あるいは安心して暮らせる見守



写真3 議論の様子

りサービスに対して、ICTを使うことで、より個別性の高い健康づくりに繋げていく可能性が示された。

慶應義塾大学大学院教授である金子は、「健康づくりをコミュニティ単位で行ないソーシャルキャピタルを高めることによって、社会的コストが低くなり経済的効果が高まり、社会的満足度が高くなることに繋がる」と述べ、ソーシャルキャピタルが高まるようなコミュニティを形成し、互いにサポートし合いながら個人の意識やライフスタイルを変化させることの必要性を主張した。しかしながら、ソーシャルキャピタルをどのように向上させるのか、どのような教育をしていくことが効果的なのか等については、まだ明らかにされていない部分が多いのが現状である。今後は、自治体との協力のもとで実証研究を行ない、データを蓄積し、それらを評価することでよりよい施策に活かしていくことができると感じられる議論であった。

## 5. 健康・医療・福祉を核としたまちづくり・みちづくり

国土交通省のまちづくり推進課室長を務める神田は、「これまでのまちづくりは、健常者が普通にまちで暮らすということを想定して都市施設の企画が行なわれてきた。しかしながら、健康づくりをまちづくりの中心にとらえると、高齢者や乳幼児、さらには障害者リハビリ患者の方々もまちにでるといふ本来のまちのあり方がみえてくる」とし、従来の健常者中心のまちづくりではなく、健康・医療・福祉をターゲットとしたまちづくり

を進めていくことの必要性を説いた。今後は、ライフイノベーションを都市政策に積極的に導入し、高齢者等の自立的な移動を可能とする都市空間・都市構造を目指すコミュニティ形成やユニバーサルデザイン都市を実現していきたいとの見解を示した。以上のテーマに関して、首長間で活発な議論が行なわれた。いずれの首長も「コンパクトシティという言葉は都市の中心に集まって住むというようにとらわれがちであるが、集落の一つひとつを拠点として考えることが必要である」とし、小学校区単位などのコミュニティを中心として考えて、どのような機能を備えていくべきなのかを議論することが重要であると話した。一方、久野は、1つの地域モデルについて議論してもあまり意味がなく、人口集積地のモデル、比較的過疎に近い土地のモデル、あるいは旧中心市街地の高齢化した地域のモデルなどさまざまなモデルを整理し、当研究会からしっかりとした構想を創出していくことが重要であるという見解を示した。

## 6. 生活習慣病に対するポピュレーションアプローチとまちづくりの関係

厚生労働省の生活習慣病対策室長を務める木村は、「少子化対策を行なっても20年後までは経済効果は期待できず、このような厳しい社会状況の中でいきいきした住民を築きあげていかなければならない」と述べ、特に国民医療費の1/3を占めている生活習慣病の予防の重要性を説いた。また、ポピュレーションアプローチにおいてまちづくりが密接にかかわってくると話した。また健康で自立できる期間が長いことが大切であるため、寿命から日常的に介護が必要な期間を差し引いた健康寿命というものを今後きちんと定義し、それを年数化し、今の日本あるいは各都道府県や各市町村の状態を把握することが重要であるとの見解を示した。このテーマにおける議論では、健康寿命は国や地方自治体で成果の指標として期待されるが、まだ定義が曖昧であるとの指摘が目立った。これに関して今後は、国全体としてだけでなく、

表 1 Smart Wellness City 行動指針 2010

## 要旨:

我々は、3年間の間で、SWCの具体像を地域の特性に応じて明確にし、平成24年度までを第一フェーズとして、その基盤を確立することを目指す。なお、この取り組みで得られる成果を全国に普及するために、大学及び国の地域活性化統合事務局を基盤とした省庁横断組織と連携し、エビデンスの集積及びそれらの政策パッケージ化を行う。

## 第一フェーズの具体的な行動目標:

- ① SWC概念の構築
- ② ICTを利用した地域のヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタル向上法の社会実験
- ③ インセンティブシステムのフィジビリティ
- ④ 自動車優位のライフスタイルから脱出のためのトライアルの検討  
(市民の意識変革、交通体系、道路環境のあり方)
- ⑤ 地域課題別のまちづくりモデルのたたき台づくり

各地方自治体における健康づくりの成果検証として使えるデータを蓄積し、エビデンスベースを基盤として取り組んでいくことが期待される。

## 7. 健康や環境をテーマとしたまちづくりの試み

三井不動産の椎名からは、三井不動産が柏の葉キャンパスシティで行なっている「住民がまちづくりに参加していく意志と創造性を養うためのプロジェクト」などの取り組みを紹介し、住民参加型でさまざまなまちづくりの議論を行なっていることを紹介した。今後の見解として、公・民・学連携の未来世代のためのまちづくり実現のために、オンデマンドバスやICタグレンタサイクルの仕組みをローコストで提供することを目標に思考中であり、超高齢社会を迎えるにあたって、健康や環境をテーマとしたまちづくりを行なっていくと述べた。また、椎名は「これまでは健康＝個人の問題としてとらえられてきたが、これからの社会は介護を必要とする人々が増加し、社会全体で支えていかなければならない。このような社会をとらえる基本的なパラダイムを根本的に見直さなければならない時代に入ってきた中で、健康のとらえ方も見直すことが必要である」との見解も示した。

## 8. 地域づくりのための科学的マーケティング

筑波大学大学院ビジネス科学研究科の西尾は、「サービス＝形のないモノととらまえると、それをどのように実態把握させるのかがポイントとなる。そして、サービスは顧客とのやりとりの中で生まれてくる」とし、サービスは提供者側ではなく参加者側の能力に左右されるものであると述べた。サービスを提供していく上で重要なことは、参加者の能力に左右されるものをいかにしてうまくマネジメントしていくか、接触するプロセスの中でいかに実感させるか、そしてそのプロセス自体の場をどのようにうまくつくっていくのか、ということであるとの見解を示した。このテーマに関して、首長間で活発な議論が行なわれた。議論の中で、一人ひとりの価値観はさまざまで、それらすべてに対応することは限界があり、むしろ住民の価値観を変えていくような取り組みを展開していくことが必要であるという見解が、いずれの首長の発言からも感じられた。

## 9. SWC 実現に向けた行動指針 2010

最後に、SWC研究会におけるSWC行動指針についての議論がなされ、今後は表1に示した具体的な行動指針をもとにゴール案と数値目標について取り組んでいくことが決められた。

筆者らは今回の研究会を通して、さまざまな自治体が積極的に健康なまちづくりに取り組んでいこうとしている様子を肌で感じる事ができた。しかしながら、これらの取り組みにより、実際にその地域住民が健康になっているのかというエビデンスは示されていないのが現状であることを実感した。また、2009年度に開催された「パーソナルヘルス・シンポジウム」<sup>2)</sup>でも指摘されていたように、健康に関する取り組みは個人とその周りを取り巻く社会を切り離して考えることはできず、行政組織体だけで解決できる問題ではない。そのため、より多くの住民に主体的に参加してもらうことが重要な鍵となると思われる。健康というキーワードをもとに、まちを総合的に変えることで住民の意識や行動を変容させ、結果としてまちに健康、幸福、にぎわい、つながりをもたらすことができるのかについて、公・民・学が三位一

体となって社会実験を実施し、科学的エビデンスを蓄積していく必要があるであろう<sup>3)</sup>。今回の議論において、具体的な行動指針とゴール案が示されたことで、SWC構想が単なる理想論ではなく、実現に向けて大きな一歩を踏み出したと感じている。次回において、この案がより具体的な目標として確定され、今後その目標に対して公・民・学が連携して取り組んでいくことが望まれる。

※文中敬称略。

[文 献]

- 1) 田辺 解：Smart Wellness City 首長研究会・発起人会傍聴記。体育の科学, 60: 199—205, 2010.
- 2) 吉澤裕世：パーソナルヘルス・シンポジウム—ウエルネスと予防のイノベーションに向けて—。体育の科学, 59: 501—505, 2009.
- 3) 吉澤裕世ほか：住環境と介護予防。体育の科学, 60: 680—686, 2010.

## 保健指導に求められる 個別運動プログラム作成・実践ガイド

専門職が指導するメタボリックシンドローム・介護予防プログラムとは

- 久野譜也(筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授)編著
- B5判・240頁 / 定価 2,835円(本体2,700円+税5%) 978-4-7644-1102-9

本書は、地域・職域において一人ひとりにあった個別運動プログラムの提供をどのように具体化していくのかという課題に対して、運動を中心とした健康づくりシステムを構築し、継続的に運営していくためのガイドブックです。



(株)杏林書院